

# 衆議院議員 小倉まさのぶ通信

2023 Vol.3



## 内閣府特命担当大臣 400日間の歩み

(こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、女性活躍、共生社会、孤独・孤立対策)

昨年の8月に閣内最年少の41歳で初入閣し、1年1か月の間、大臣職を務めました。内閣府では、こども、若者、女性、高齢者、障害者等の支援という、様々な困難に遭遇し十分に自己実現をはかることができない状況にある人々をきめ細かく支援することで、社会の公正を実現し、また社会の活力を取り戻していく仕事を担務としました。現場主義を第一に、数多くの施設を訪問し、多くの当事者と意見交換を重ねました。優秀で意欲あふれる内閣府の職員とともに、多くの仕事に携わることができました。これから

は国会議員のひとりとして、今回の経験を活かし、誰もが生きづらさを感じることのない多様性のある寛容な社会の実現を目指してまいります。

また、大臣就任前より取り組んできた、経済成長戦略、税財政、行政・規制改革、デジタル、金融などでも研鑽を積みながら、再び政府で活躍できる力を蓄えてまいります。

最後に、地元町田市の方々をはじめ、職責を果たしていくにあたりご理解とご協力を頂きました全ての皆さまに感謝を申し上げます。



### 1 次元の異なる少子化対策の司令塔



- ◆ こども予算を3年間で3.5兆円増やす加速化プランを策定、世界的にトップ水準のスウェーデンに並ぶ支援を実現
- ◆ PDCAサイクルをまわし、2030年代初頭までに、こども予算倍増へ着手
- ◆ 第一に、若者の所得を増やす、第二に、社会構造・意識を変える、第三に、妊娠から高等教育までライフステージに合わせた切れ目のない子育て支援と、社会経済政策の一環として少子化対策に着手

### 2 児童手当の抜本拡充

- ◆ 所得制限の撤廃を実現
- ◆ 支給期間を高校生まで延長
- ◆ 第三子以降は現行の1万5千円から3万円へ支給額の倍増を決定



### 3 就学前のこども・子育て支援

- ◆ 出産・子育て応援交付金(10万円相当)を開始
- ◆ 出産育児一時金を大幅増額(50万円)
- ◆ 産前・産後ケア等の伴走型相談支援への予算増額
- ◆ 就労要件を問わずにこどもを預けられる「こども誰でも通園制度」を創設

### 4 安心してこどもを預けられる受け皿整備

- ◆ 待機児童解消を加速(2017年:26,081人→2023年:2,680人)2023年4月1日時点
- ◆ 学童の受け皿を1年間で53,301人分整備(2022年度～2023年度)
- ◆ 学童の常勤職員の配置増加や学校内設置の強化を決定
- ◆ 病児保育施設の経営支援、ネットによる予約受付支援
- ◆ 就労証明書のデジタル化を実施



### 5 共働き・共育て社会へ前進

- ◆ 産後パパ育休制度の導入: 男性育休取得率 2017年度約5% →2022年度約17%
- ◆ 男性育休取得率を2030年までに85%とする政府目標を設定
- ◆ 男女ともに育休取得した場合に手取り100%保証
- ◆ 時短勤務、テレワーク、時差出勤等を重ねながらも昇進できる環境を整備
- ◆ 育休・産休中の自営業、フリーランスへの新たな経済的支援
- ◆ 育休取得する同僚社員を応援する職場へ、手当への支援拡充
- ◆ 看護休暇を改め、こどもの学校行事等でも気軽に休める新たな休暇制度を創設



### 6 高等教育の負担軽減

- ◆ 給付型奨学金を2024年度より中間層に拡大
- ◆ 授業料後払い制度導入。まずは2024年度、大学院修士段階の学生から開始
- ◆ 貸与型奨学金の減額措置の対象拡大
- ◆ 上記に加え授業料減免等、更なる措置を前倒して実施



## 7 こども家庭庁の初代大臣に就任

- ◆ こども・若者の最善の利益を第一に考える『こどもまんなか社会』の実現
- ◆ こども政策の司令塔を担い省庁の縦割りを打破
- ◆ こども・若者の目線に立った政策を実施



## 8 保育所・保育士の働き方改革

- ◆ 保育所の配置基準の改善を決断 (4・5歳児は75年ぶり)
- ◆ 保育士の処遇改善を継続 (これ迄の11年間で約18%増)
- ◆ 潜在保育士の復職支援・新規の保育士資格取得支援



## 9 通園バス置き去り防止

- ◆ 所在確認及び安全装置の導入を義務化、安全装置導入を全額補助
- ◆ 登園管理システムや見守りタグ等の補助を大幅増額
- ◆ 人目を要する業務における補助員雇用を促進



## 10 こどもの自殺対策



- ◆ 都道府県の専門チーム設置等のための交付金を大幅増額
- ◆ スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置支援を強化
- ◆ タブレット端末で希死念慮を早期に発見・対応

## 11 いじめ・不登校対策

- ◆ いじめを学校任せにせず、自治体が積極的に関与するモデル事業を実施
- ◆ いじめ調査アドバイザーを初めて任命



## 12 障害児・医療的ケア児支援

- ◆ 児童発達支援センターの設立を推進
- ◆ 46都道府県で医療的ケア児支援センターを69か所設置、地域のコーディネーター支援
- ◆ 巡回指導員の支援強化等によるインクルージョン保育の推進



## 13 こどもの性被害・性暴力防止

- ◆ 小児性犯罪の対象を拡大する、改正刑法の周知徹底及び同法下での取り締まり強化
- ◆ 男性男児の相談ホットライン ◆ 芸能専門窓口の設置
- ◆ 日本版DBS(犯罪証明管理および発行システム)の制度化を加速

## 14 こども貧困対策

- ◆ ひとり親の就労支援強化、訪問支援事業の拡充、養育費の受領率の向上
- ◆ こども食堂の支援
- ◆ 子育て世帯給付金を実施



## 15 児童虐待防止

- ◆ 児童福祉司・児童心理司の増員
- ◆ 児童相談所の設置促進 (現在25市が設置及び検討中)
- ◆ 児童福祉と母子保健をつなぐこども家庭センターの設置促進

## 16 女性活躍推進

- ◆ G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合で日本人初の議長を務め、日光声明をまとめる
- ◆ 女性役員比率を2030年までに30%以上とする数値目標を初めて設定 そのためのパイプライン構築も要請



## 17 障害者政策・安全対策



- ◆ 改正障害者差別解消法に基づく事業者の合理的配慮の指針を策定
- ◆ 千葉県八街市の事故を受け2023年度中までに全通学路の安全対策を実施

障がい者週間ワークショップで疑似視覚障がいを体験

## 18 孤独・孤立対策

- ◆ 世界で初となる孤独・孤立対策推進法案を成立
- ◆ 孤独・孤立の実態調査、全国統一相談ダイヤル、孤独・孤立予防モデル事業の実施
- ◆ ドイツと孤独・孤立対策に関する協定を締結



### Profile

1981(昭和56)年 5月30日 東京都生まれ  
 2000(平成12)年 3月 栄光学園高等学校卒業  
 2004(平成16)年 3月 東京大学法学部卒業  
 4月 日本銀行入行  
 2009(平成21)年 7月 オックスフォード大学大学院修了  
 2011(平成23)年 7月 日本銀行退職  
 2012(平成24)年 12月 第46回衆議院総選挙初当選

### 町田市選出(東京都第23選挙区) 衆議院議員 小倉まさのぶ

2017(平成29)年 8月 総務大臣政務官就任  
 2021(令和3)年 10月 第52代自民党青年局長就任  
 第49回衆議院総選挙4期目当選  
 2022(令和4)年 8月 内閣府特命担当大臣就任  
 こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生社会 女性活躍 孤独・孤立対策 担当大臣  
 2023(令和5)年 9月 自民党副幹事長就任

